

日本学術会議 北海道地区会議ニュース

発行 日本学術会議北海道地区会議

No. 46
2016-3

大学のあり方に関するこの1年の動き

第23期北海道地区会議代表幹事
(北海道大学理事・副学長)

上田 一郎

国立大学法人は今年度第2期中期目標・中期計画の最終年度を迎えることから、その実績に関する報告書を作成すると同時に、平成28年度から始まる第3期中期目標・中期計画の策定を行ってきた。その過程で、「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」(註1)を文部科学大臣が決定して、各国立大学法人学長と大学共同利用機関法人機構長あてに、平成27年6月8日付で通知し、次期中期目標・中期計画策定を検討するにあたって、これに沿った内容になるよう各国立大学法人に求めた。

この中で、国立大学法人の組織の見直しとして、「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。」とされた。これを受けて、大学関係者は人文社会科学系の学問を軽視するものではないかと受け取り、新聞紙上にぎわせたことをご存知と思う。この文章の意図するところについて日本学術会議としても「重大な関心を持たざるをえない」として声明を出したので、そのこととその後経過についてまとめてみたい。

日本学術会議は、この件に関して「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」を幹事会声明として公表した(註2)。日本学術会議はこれに先立ち、「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」(平

成27年2月27日)において、「今日、社会が求める様々な課題に応えるために、自然科学と人文・社会科学とが連携し、総合的な知を形成する必要があるとの認識が高まっている。」と指摘した。この観点から、総合的な学術の一翼を成す人文・社会科学には、独自の役割に加えて、自然科学との連携によってわが国と世界が抱える今日の課題解決に向かう役割が託されているとして、文部科学省の通知は、人文・社会科学のみをことさらに取り出して「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」を求めていると批判した。さらに、大学が社会的要請に応えるということは、目標を設けて成果を測定することのできるものだけでなく、長期的な視野に立って知を継承し、多様性を支え、創造性の基盤を養う役割も果たさなければならないとした。声明はこれに加えて「グローバル人材」養成における人文・社会科学の役割や教員養成学部・大学院の見直しにかかる論点について言及している。一方で、また大学人も学術全体に対して人文・社会科学分野の学問が果たす役割について、内部における対話、自然科学者との対話、社会各方面との対話を通じて教育・研究の質的な向上を目指して一層の努力が求められているとした。

これに対して、文部科学省は高等教育局長が9月18日に開催された日本学術会議幹事会に出席して、「新時代を見据えた国立大学改革」と題する資料(註3)をもとにこの件について説明した(註4)。この中で、文部科学省は人文・社会科学系学部・大学院を廃止し、社会的需要の高い自然科学系分野に転換すべきだと考えているのではないかと、あるいは人文・社会科学系の学問は重要ではなく、すぐに役立つ実学のみを重視しようとしているのではないかと、この通知の受け止め方を否定した上で、「廃止」については教員養成系のいわゆる「新課程」を対象としたものと例示する一方、各国立大学に「社会的要請の高い分野への転換」に取り組むよう求めている

とした。

また、文部科学省はこの資料の中で大学改革の考え方を示した。国立大学に対する社会の要請とは何かと問いかけ、世界的な社会的課題をいくつか挙げて、これらに立ち向かうには「新たな価値を生み出す礎となる「知」とそれを担う人材であることに疑いはない」として、時代を担う人材の育成と充実した教育研究水準を確保することを大学に期待していたとした。

文部科学省の通知が、国立大学法人の第3期中期目標・中期計画の策定に向けたテクニカルなものであったとしても、「教員養成系学部・大学院，人文社会科学系学部・大学院については、——（中略）——計画を策定し，組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」とあれば，人文社会科学系学部・大学院の廃止と受け取られても仕方がない。受け取る大学側では，第3期中期目標・中期計画の策定の過程で，大学の社会における役割が何なのかを常に突きつけられ，また自身も大学のあり方を模索してきている最中のことで，今回の通知は言葉足らずであったと思う。教員養成大学・学部については「平成24～25年度に実施された「ミッションの再定義」において，いわゆる「新課程」の廃止を方針としていることから，その学内資源を活用して新たな教育組織を設置する等を想定してのことであった。

大学が社会とどう関わって行くか，その役割が何なのかは各大学が不断に常に取り組みべき課題である。それは，大学が閉じた教育・研究の場から社会に開かれたものであるべきとした，「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（世界科学会議，1999年7月1日）の中の「社会における科学と社会のための科学」が採択されて以来続けてきた作業と思う。大学はこれからも大きく変わる社会の変化の中で，社会と関わりながら自身のあり方を検証して行かなければならない。

註

(1)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/003/shiryo/attach/1364527.htm

(2)

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-1.pdf>

(3)

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afeldfile/2015/10/01/1362382_2.pdf

(4)

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-kanji-2.pdf>

学術講演会開催報告

「公開学術講演会

感染症との闘い」

日時：平成27年8月5日（水）13：30～16：35

場所：北海道大学医学部学友会館「フラテ」ホール

報告：北海道地区会議運営協議会委員
(北海道大学大学院医学研究科・特任教授)

本間さと

日本学術会議第一部～第三部では、毎年夏に部会を東京以外で開催し、部会のほか、施設見学、公開学術講演会を行っている。本年度は、第二部の部会を北海道大学が担当し、上田理事・副学長を代表に、寶金北海道大学病院長と大学院医学研究科の本間の3名の第二部会員が準備にあたった。

公開学術講演会は8月5日と決まり、準備を開始した時点では、世界を震撼させたエボラ出血熱が猛威を振るい、沈静の兆しがみえなかったこと、また、北海道大学を代表する研究の1つである人獣共通感染症研究について、第二部会員や一般市民に知っていただくよい機会となる、ということで、本年の講演会のテーマは「感染症との闘い」と決まった。

そこで、今回は、インフルエンザについて北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターの喜田 宏特任教授に、エボラ出血熱について北海道大学人獣共通感染症リサーチセンターの高田礼人教授にお願いすることとした。さらに、公開講演会であることから、一般市民に対し北海道ではどのような準備や対応が取られているか知っていただくため、北海道大学病院感染制御部の石黒信久部長に、道外からは、日本学術会議会員で高病原性感染症がご専門の東京大学医学研究所の甲斐知恵子教授にお願いし、アジアの知られざる高病原性感染症であるニパウイルスを中心に話していただくということで準備を開始した。

ところが、ポスターの校正をしている段階で、韓国で中東呼吸器症候群（MERS）が確認され、韓国内での二次、三次感染者が出たというニュースが飛び込んだ。死亡者も二ケタになり、国内でも連日の報道が国民の不安を煽った。韓国への渡航自粛だけ

でなく、観光や貿易などにも影響し、韓国では、政府の対応への批判も続出して社会、経済、政治に大きな影響が出た。

人の行き来の距離、速さが飛躍的に伸びた昨今、中東のヒトコブラクダから感染する人獣共通感染症が、あっという間に日常生活を脅かすようになる可能性がある。MERSと同じくコロナウイルスであるSARSが2002年に中国で広がった際には、国際学会が軒並み中止となった例もある。

そこで急ぎょ、MERS、SARS研究では国内一人者である国立感染症研究所ウイルス第一部の西條政幸部長に講演をいただく事になった。

講演会を準備する間に専門の先生方から特に指摘されたのは、感染症に対する科学的知識不足と、それに乘じたマスキングのセンセーショナルな報道の問題である。高病原性の感染症であるからといって伝搬性が高いわけではなく、原因に応じた冷静な対応が必要となる。

当日は、一般市民、関連の研究者、医療関係者など約150名が参加し、文字通りの盛会となり、活発

「感染症との闘い」

公開学術講演会

この度、日本学術会議第二部（生命科学分野）部会の開催に合わせ、最近、特に問題となっている新興・再興感染症や多剤耐性菌に焦点を当て、これらと闘う第一線の研究者による講演会を開催しました。
感染症は有史以前から人々を苦しめ、その脅威は今も変わっていません。昨年起こった西アフリカでのエボラウイルスの流行は、致死率の高さから世界を恐れさせ、本年5月には韓国でMERS感染が広がりました。しかし、むやみに感染症を恐れるのではなく、科学的に対処することが重要です。本講演会を通して、感染症に対する理解を深め、適切な対応につながることを願います。

日時 平成27年**8月5日(水)** 13:30～16:35

場所 北海道大学医学部
学友会館「フラテ」ホール
※医学部正面玄関からお入りください
(札幌市北区北15条西7丁目)

プログラム

13:30	開会挨拶 大西 隆 (日本学術会議第二部第三部会、聖徳大学学長) 山口 桂三 (北海道大学教授)
13:40	講演 「『鳥インフルエンザ』と『新型インフルエンザ』の誤解を解く」 喜田 宏 (北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター特任教授)
14:15	講演 「アジアに出現した新興感染症 - ニパウイルス感染症 -」 甲斐知恵子 (日本学術会議第二部会員、東京大学薬学研究所教授)
14:50 - 15:00	(休憩)
15:00	講演 「SARSとMERS - 動物由来コロナウイルスによるヒトに対する感染の歴史、発生、そして、予防」 西條 政幸 (国立感染症研究所ウイルス第一部長)
15:30	講演 「エボラウイルス - 研究の現状と展望 -」 高田 礼人 (北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター教授)
16:05	講演 「『多剤耐性菌』にいかに向かい合うか」 石黒 信久 (北海道大学病院感染制御部長)
16:35	閉会挨拶 笠原 正典 (北海道大学大学院医学研究科長)

主 催：日本学術会議第二部、日本学術会議北海道地区会議
 共 催：北海道大学
 後 援：北海道新聞社、日本医療学会アカデミー、日本学術協力財団

◆お問い合わせ先
 日本学術会議北海道地区会議事務局(北海道大学 研究推進部 研究推進課 企画課)
 TEL: 011-706-2155・2166 FAX: 011-706-4873 E-mail: su@shin@general.hokudai.ac.jp

に質問と討論がなされた。まず喜田先生から、通常の季節性インフルエンザ、パンデミックインフルエンザ、及び鳥インフルエンザウイルスのそれぞれに関する誤解を指摘してその対策についてお話しいただいた。続いて甲斐先生、西條先生、高田先生から、野生動物から人に感染するウイルスによる致死率の高い感染症の発生、対策、自然宿主に関する研究の最新の知見について講演いただいた。また石黒先生からは、多剤耐性菌に対する新しいAntimicro-

bial Stewardshipの取り組みについて北海道大学病院での実践を紹介いただいた。

先生方には、専門の立場からわかりやすく取り組みをお話しいただき、今話題となっている感染症に関する理解を大いに深めることができた。それぞれの感染症に対してどのように対応すべきかを社会に伝えるのは、我々科学者の責務であり、今回の公開講演会は、そのよい機会となった。



会場の様子



講演の様子

「第15回北海道地区会議学術講演会
貧困と人の育ち-人文社会科学からの挑戦-」

日時：平成27年11月15日（日）13：30～17：00

場所：北海道大学学術交流会館・小講堂

報告：北海道地区会議運営協議会委員
(北海道大学大学院文学研究科・教授)

仲 真紀子

はじめに

日本の貧困率（相対的貧困率）は年々上昇し、貧困世帯で育つ子どもの割合は、いわゆる先進国のなかでも上位に位置している。出産、育児、教育、就労といった人の成長に、貧困はどのような影響を及ぼすのか。何が問題で、どのような解決・支援が可能なのか。本シンポジウムの第一の目的は、心理学、社会学領域からのエビデンスを踏まえ、貧困問題と人の育ちを考えることであった。

本シンポジウムにはまた、人文社会科学の意義が問われることの多い昨今、こういった社会的問題に対し、人文社会科学がどのようなアプローチを取ることができるのか、それを探るといった目的もあった。

以下にご紹介するように、これらの目的は果たされ、さらなる今後の研究、実践への手がかり足がかりが提供されたと思われる。

本シンポジウムでは、大西 隆日本学術会議会長にご来札いただいた。上田一郎北海道大学理事・副学長のご挨拶に続き、大西会長からご挨拶とともに日本学術会議の紹介と、ご専門の都市工学の観点からのご講演、引き続き、発達心理学の観点から内田伸子氏に貧困と子育てについて、社会学の観点から松島 京氏に施設児童、特に外国と関わりがある児童の育ち、松本伊智朗氏には社会福祉学の観点から子どもの貧困と貧困の再生産、そして、間宮正幸氏には、臨床心理学の観点から若者の就労問題とその支援について、それぞれ実証データにもとづきお話しいただいた。以下、それぞれのご講演の要旨を紹介する。

日本学術会議 北海道地区会議 学術講演会
貧困と人の育ち
— 人文社会科学からの挑戦 —

日本の貧困率は年々上昇し、貧困世帯で育つ子どもの割合は、いわゆる先進国のなかでも上位に位置している。出産、育児、教育、就労といった人の成長に、貧困はどのような影響を及ぼすのか。何が問題で、どのような解決・支援が可能なのか。本シンポジウムの第一の目的は、心理学、社会学領域からのエビデンスを踏まえ、貧困問題と人の育ちを考えることであった。

2015年11月15日(日)
13:30～17:00
北海道大学 学術交流会館 小講堂
(札幌市北区北5条5丁目)

Program

13:35～13:40 挨拶
上田 一郎(北海道学術会議会長、日本学術会議北海道地区会議代表、北海道大学理事(副学長))

13:40～14:10 第 1 演 題 「日本学術会議の活動とシンポジウムへの期待」
大西 隆(人文社会科学系 企業経済学専攻教授)

14:10～14:45 第 2 演 題 「子どもの貧困は癒えられるか？～学力格差は経済格差を反映するか～」
内田 伸子(山形大学教育学部 児童福祉学 教授)

14:45～15:20 第 3 演 題 「社会的規範と子ども-外国にのみならず子どもの支援から」
松島 京(山形大学教育学部 児童福祉学専攻 教授)

15:20～15:30 休憩

15:30～16:05 第 4 演 題 「貧困の世代の再生産」
松本伊智朗(北海道大学大学院社会学研究科 教授)

16:05～16:40 第 5 演 題 「若者の自立と労働-ハローワーク相談事例から」
間宮 正幸(北海道立総合教育センター 相談員)

16:40～16:55 総合討論、質疑応答

16:55～17:00 閉会の挨拶
仲 真紀子(北海道地区会議委員、北海道大学大学院文学研究科 教授)

どなたでも参加できます (入場無料)

主催 日本学術会議北海道地区会議事務局
(北海道大学 学術交流会館 小講堂)

共催 札幌市立大学 学術交流センター

協賛 札幌市立大学 学術交流センター

お問い合わせ 札幌市立大学 学術交流センター 事務局
TEL: 011-726-2155 / FAX: 011-726-2173
E-mail: sakai@center.slc.ac.jp
開催時間 13:30～17:00(受付は13:15より開始) 入場無料
※当日は入場料を徴収する場合があります。

「貧困と人の育ち」日本学術会議の活動とシンポジウムへの期待

(日本学術会議会長・第三部会員、豊橋科学技術大学学長)

大西 隆

大西氏はまず、日本学術会議の概要、すなわち日本学術会議は日本の科学者の代表機関であること、その目的は科学の向上・発達、そして科学を行政、産業、国民生活に反映させ、浸透させることであると説明された。昨年6月の文部科学省通知は、人文社会科学系は縮小されるのではとの懸念を引き起こしたが、これについては日本学術会議幹事会が実学のみ重視の問題、人文社会科学の意義に関する声明を出し、文部科学省から、通知は文系の廃止を意味するものではないとの見解を得たと話された。

次に貧困問題であるが、一般に貧困緩和政策では、貧困をもたらす要因は所与のものとし、生活費の支給や職業訓練など、個人の変容を求めることが多かった。しかし、個人の努力というよりも、すべての個人がそれぞれの潜在能力を発揮できるように、社会のあり方を変容させる「社会的包摂政策」が重要ではないかと強調された。

例えば、労働者と企業が共存し労働者が職場に近接した質の高い住居に住む。このようなまちづくりは社会的包摂の一例であり、英国の企業都市やニュータウン、日本でも郊外ニュータウンなどに見ることができると、専門である都市計画の観点から紹介された。

社会の構築は、国民の認識と無関係ではない。努力が報われるとするか、努力しなければ報われないとするか；出自によらず活躍できるか、資産の継承を重んじるか；補償を最大限にすれば重税社会、保証がなければ貧困社会となる。世論調査によれば、国民の多数派は生活に満足し、自らの生活を「中の中」であるとし、個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだとしている。こういった意識も拠り所としつつ、社会として貧困問題に取り組んでいくことが必要だと括られた。



講演をされる大西日本学術会議会長

「子ども貧困は超えられるか？～学力格差は経済格差を反映するか～」

(日本学術会議連携会員，十文字学園女子大学理事・特任教授)

内田 伸子

内田氏は、子どもの発達における想像力の重要性、そして貧困は学力格差と関わっているのかという問題について話された。

まず、見えない未来を思い描く素材となるのは五感を使った体験と擬似体験であること、しかし体験を断片的に記憶しているだけでは不十分であり、これらをつなぎ脈絡をつけるのが想像力であると説明された。この想像力は創造性の源泉となる。

そして、国際学力比較調査（PISA調査）を参照

されながら、学力の低下は想像力や思考力の欠如と関連があること、マスコミ等では学力格差は経済格差を反映しているとの見方がなされることもあるが、必ずしもそうではないことを、データをもとに話された。例えば、読み書き能力では、5歳になる頃には高収入家庭と低収入家庭の差は見られなくなる。また、運動能力を見ても、体操やバレエ等の教室、あるいは「教育的」な働きかけをする幼稚園に通わせることがよい効果を生み出すとは言えない。むしろ、子どもに主体性を持たせる自由遊びや、子ども中心の保育、親子の交流を重視する共有型しつけのほうが、強制型のしつけよりも語彙力や後の学力の高さと関わっている。

つまり、経済的な貧困よりも、子育てや教育の貧困が問題である。別の言い方をすれば、愛着の形成や、親子の密度の濃い、豊かな交流、子どもの自主性を伸ばすことが貧困を乗り越える道となる可能性があるかと締め括られた。



講演中の内田十文字学園女子大学理事・特任教授

「社会的排除と子ども～外国につながる子どもの支援から」

(日本学術会議特任連携会員，近大姫路大学教育学部准教授)

松島 京

日本における在留外国人の数は、中国、韓国・朝鮮、ブラジルをはじめとして206万人であり、うち18歳未満の子どもの数は22万人となっている。多様な文化的背景をもつ子どもを広く「外国とつながりのある子ども」というが、地域によっては、その入所割合が45%という保育所もある。彼らは言語、文化等の違いから、社会的排除のリスクが高く、保育

や教育、そして家族支援のありかたは重要な課題である。

松島氏は、外国人率の高い（12-45%）4箇所の公立保育所の保育士に面接調査を行った。

その結果、子どもに対しては日本語での保育が行われており、特に問題はないこと、むしろ、保護者とのコミュニケーションにおいて母語が必要な場合があるなど問題があることが明らかになった。また、長時間勤務により親子の交流に十分な時間が取れないことや、出生後子どものみを帰省させ、その後引き取るといった、子どもにとっての環境変化の問題があることも判明した。親子間の交流や愛着形成をどう支援するかが課題であると話された。

さらに、学力の不足や経済的問題のため、中学卒業後の進路、高校進学、就職の機会等に制約があるという問題も指摘された。しかし、これらの問題は「外国とつながりがある子ども」だけの特殊な問題ではない。すなわち、日本社会の家族をめぐる問題が、マイノリティにおいて浮かび上がっていると締め括られた。

翻れば、就労状況や文化的背景からくる親子関係や未来展望の問題を理解し、そこに働きかけることが重要である。



講演中の松島近大姫路大学准教授

「貧困の世代的再生産を考える視点」

（北海道大学大学院教育学研究院教授）

松本 伊智朗

松本氏は、貧困は「生活を営むための『必要』を充足する資源の不足・欠如」であるが、生活=生存ではなく、豊かな日本における貧困は、社会的公正、不平等という観念と切り離せないと説明された。

そして、政府等の調査結果にもとづき、日本では、相対的貧困率は特に子どもにおいて上昇していること、日本では子どもの貧困ギャップ（貧困線以下の階層の所得の中央値と貧困線との間の幅）が大きいこと、すなわち貧困の度合いが高いことを指摘された。また、世代タイプ別に見ると、貧困率は夫婦+子ども世帯における10%前後に比べ、母子世帯では50%以上と高いこと、さらに政府の再配分による貧困率の削減効果は、若年者において小さいことなども示された。失業率も非正規率も若年者において高く、他方、例えば大学初任給に対する国立大学授業料の割合は、10年間に約9倍となるなど、資源の不足欠如は増大している。

こういった状況に政府の介入がなく、子育てを家族だけに任せきりにするならば、家族は孤立し、負担はますます増え、貧困は再生産されていく。どんな社会に住みたいか、どんな社会を作っていきたいかというビジョンのもとで、貧困の再生産を修正する公共的な働きかけを実行することが重要だと話された。

貧困は、個人の努力や宿命ではなく、社会的構造の中で作られ再生産されていく構造的な産物である。



貧困の再生産について講演する松本北海道大学教授

「若者の自立と労働～ハローワーク相談事例から」

（北海道大学大学院教育学研究院特任教授）

間宮 正幸

就労は貧困と直に関わる問題であるが、間宮氏は、日本の若者における就労困難には、人格的自立の困難という問題も関わっていると指摘された。

例えば、札幌の15～34歳の労働状況は正規就労者

42%に対し、非正規や失業などの不安定な状態にある者が36%である。不安定層に対する政府の介入は重要だが、「若者自立・挑戦プラン」等の政策は就労支援が中心であり、労働環境や雇用条件を問題にしないという問題がある。

また、過疎地域の高卒者、農村部の青年期引きこもり者・軽度発達障害者、「教育困難」高校卒業生等に関する動向調査を通し、例えば、福祉課は手帳所持者のみを対象とし、教育委員会は高校に在籍している者までしか把握していないなど、十分な支援ができていない可能性があると言われる。

さらに、ハローワークでの臨床相談を通して求職者、失業者500人と面接し、就労困難の背景には自尊心や有能感の欠如などがあること、また、発達障害があったり、無気力であったり、いじめ被害の経験を持つ者も少なくないことを確認した。このように、就労の問題には人格的成長の困難や、自己形成上の問題が関わっている。

終わりに、就職活動は人格的自立の要求と捉えること、彼らの要求に応えること、労働法制の学習の機会を保障すること、そして日常の生活体験の積み重ねや社会訓練、技術訓練が重要であることを強調された。

以上、幼児や児童の教育、あるいは青年の問題にズームインし、一方で教育環境、社会環境、地域、文化の問題にズームアウトし、様々な観点から貧困とヒトの育ちの問題を考える機会となった。

当日は、160人以上もの参加者があり、この問題に対する関心の強さを感じさせられた。盛りだくさんな内容であり、司会（筆者）の不手際から、質疑応答の時間を取るができなかったが、集約した質問票には、貧困と子育てをどう考えればよいのか、引きこもりなどにどう対応すればよいのか、就労の持続をどう支援するか等の現場の質問も多かった。これらの知見、課題を持ち帰り、学術、研究、そして仕事、生活、政府への働きかけなどに活かしていければと思う。

ご登壇くださった先生方、日本学術会議北海道地区会議の先生方、北海道地区会議事務局の皆様方に深く感謝申し上げます。



講演中の間宮北海道大学教授



会場の様子

平成27年度実施の地区事業(実施分)

○学術講演会

平成27年8月5日(水)

北海道大学医学部学友会館「フラテ」ホール
(札幌市)

「感染症との闘い」

司会：上田 一郎

(日本学術会議会員，日本学術会議北海道地区会議代表幹事，北海道大学理事・副学長)

◇挨拶 日本学術会議会長，豊橋技術科学大学学長
大西 隆

◇挨拶 北海道大学総長 山口 佳三

◇講演

「“鳥”インフルエンザと“新型”インフルエンザの誤解を解く」

北海道大学人獣共通感染症

リサーチセンター特任教授 喜田 宏

「アジアに出現した新興感染症 - ニパウイルス感染症 -」

日本学術会議第二部会員，

東京大学医科学研究所教授 甲斐知恵子

「SARSとMERS：動物由来コロナウイルスによるヒトにおける感染症の病態，疫学，そして，対策」

国立感染症研究所

ウイルス第一部部長 西條 政幸

「エボラウイルス - 研究の現状と展望 -」

北海道大学人獣共通感染症

リサーチセンター教授 高田 礼人

「「多剤耐性菌」にいかにか立ち向かうか」

北海道大学病院感染制御部長

石黒 信久

◇挨拶 北海道大学医学研究科長 笠原 正典

平成27年11月15日(日)

北海道大学学術交流会館小講堂(札幌市)

「貧困と人の育ち - 人文社会科学からの挑戦 -」

司会：仲 真紀子

(日本学術会議会員，北海道大学大学院文学研究科教授)

◇挨拶 日本学術会議会員，日本学術会議北海道地区会議代表幹事，北海道大学理事・副学長
上田 一郎

◇講演

「日本学術会議の活動とシンポジウムへの期待」

日本学術会議会長，豊橋技術科学大学学長
大西 隆

「子どもの貧困は超えられるか？～学力格差は経済格差を反映するか～」

日本学術会議連携会員，

十文字学園女子大学理事・特任教授

内田 伸子

「社会的排除と子ども - 外国につながるのある子どもの支援から」

日本学術会議特任連携会員，

近大姫路大学教育学部准教授 松島 京

「貧困の世代的再生産」

北海道大学大学院教育学研究院教授

松本伊智朗

「若者の自立と労働 - ハローワーク相談事例から -」

北海道大学大学院教育学研究院特任教授

間宮 正幸

◇挨拶 日本学術会議会員，北海道大学大学院文学研究科教授
仲 真紀子

○北海道地区会議サイエンスカフェ

平成28年3月13日(日)

三省堂書店札幌店(札幌市)

「カムチャツカと北海道の森にみられる植物たちの『これが私の生きる道』」

ゲスト：日本学術会議連携会員，北海道大学低温科学研究所教授 原 登志彦

○北海道地区会議運営協議会

①平成27年6月11日(木)北海道大学(札幌市)

議題1 平成27年度事業計画について

議題2 その他

報告1 平成26年度事業実施報告について

報告2 第二部夏季部会について

報告3 学術の動向について

報告4 その他

②平成27年8月27日(木)(持ち回り)

議題1 学術講演会について

○北海道地区会議科学者懇談会

平成27年11月15日(日)北海道大学(札幌市)

※大西会長を囲んで

第23期地区会議構成員

第23期北海道地区会議構成員は会員および連携会員で構成されている。

[会 員]

上 田 一 郎	第二部会 (北海道大学理事・副学長)
加 藤 昌 子	第三部会 (北海道大学大学院理学研究院教授)
仲 真紀子	第一部会 (北海道大学大学院文学研究科教授)
氷見山 幸 夫	第三部会 (北海道教育大学名誉教授)
寶 金 清 博	第二部会 (北海道大学病院長)
本 間 さ と	第二部会 (北海道大学大学院医学研究科特任教授)

[連携会員]

有 賀 早 苗	北海道大学大学院農学研究院教授
石 田 晋	北海道大学大学院医学研究科教授
石 塚 真由美	北海道大学大学院獣医学研究科教授
伊 藤 茂 男	北海道大学名誉教授
上 田 宏	北海道大学北方生物圏フィールド科学センター特任教授
白 杵 勲	札幌学院大学人文学部人間科学科教授
大 貫 惣 明	北海道大学大学院工学研究院特任教授
小野江 和 則	老人保健施設えん施設長・理事, 北海道大学名誉教授
帰 山 雅 秀	北海道大学国際本部特任教授 (シニアアドバイザー)
加 藤 幾 芳	北海道大学名誉教授
蟹 江 章	北海道大学大学院経済学研究科教授
川 村 周 三	北海道大学大学院農学研究院教授
岸 玲 子	北海道大学環境健康科学研究教育センター 特別招聘教授
岸 浪 建 史	室蘭工業大学監事
小 柴 正 則	北海道大学学務部キャリアセンター特任教授
佐 伯 和 子	北海道大学大学院保健科学研究院教授
坂 井 文	東京都市大学都市生活学部 教授
笹 谷 春 美	北海道教育大学名誉教授
佐 藤 典 宏	北海道大学病院臨床研究開発センター 教授
進 藤 正 信	北海道大学大学院歯学研究科特任教授
杉 本 敦 子	北海道大学大学院地球環境科学研究科教授
鈴 木 賢	明治大学法学部教授
高 橋 保	北海道大学触媒科学研究所教授
但 野 茂	函館工業高等専門学校長
田 中 勲	北海道大学大学院先端生命科学研究科特任教授
玉 木 長 良	北海道大学大学院医学研究科教授
玉 城 英 彦	北海道大学国際本部特任教授
津 田 一 郎	北海道大学大学院理学研究院教授
堤 裕 幸	札幌医科大学医学部教授
寺 尾 宏 明	北海道大学国際本部特任教授
戸 塚 靖 則	北海道大学名誉教授, 東札幌病院口腔外科部長
長 澤 秀 行	帯広畜産大学名誉教授
中 島 秀 之	公立はこだて未来大学学長
新 川 詔 夫	北海道医療大学学長
西 村 正 治	北海道大学大学院医学研究科教授
野 口 伸	北海道大学大学院農学研究院教授
長谷山 美 紀	北海道大学大学院情報科学研究科教授
原 登志彦	北海道大学低温科学研究所教授

晴山雅人	社会医療法人禎心会放射線治療センター長，札幌医科大学名誉教授
平野高司	北海道大学大学院農学研究院教授
福井学	北海道大学低温科学研究所教授
藤田修	北海道大学大学院工学研究院教授
藤永弘	札幌学院大学名誉教授
伏谷伸宏	一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構長
船水尚行	北海道大学大学院工学研究院教授
日置幸介	北海道大学大学院理学研究院教授
逸見勝亮	北海道大学名誉教授
本間研一	北海道大学名誉教授
馬渡駿介	北海道大学名誉教授
身崎壽	北海道大学名誉教授
三澤弘明	北海道大学電子科学研究所教授
緑川光正	北海道大学大学院工学研究院特任教授
南雅文	北海道大学大学院薬学研究院教授
美馬のゆり	公立はこだて未来大学教授
安田和則	北海道大学理事・副学長
山口佳三	北海道大学総長
山中康裕	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授
渡辺雅彦	北海道大学大学院医学研究科教授

(氏名は五十音順)

